

**「全国に誇れる・選ばれるまちづくり事業」の創出状況
(21年2月現在)**

1 新たに選出したもの

No.	取組名	所管課	開始時期	選定理由	内容
1	ネットワーク型コンパクトシティ構想の創出	政策審議室	20年度	独自	望ましい都市空間の姿として、本市の特性を活かした「ネットワーク型コンパクトシティ」を創出し、掲げた。
2	地域住民が主体となった地域内交通の実施	交通政策課	19年度	独自	清原地区において、地域主体の運営、自治会や地元企業の支援、企業協賛金などにより、独自性のある地域内交通「清原さきがけ号」を運営。
3	政策広報紙の発行	広報広聴課	15年度	独自先駆	政策や方針を決定する前の政策課題情報などを広報紙に掲載し、添付ハガキ等により、市民の意見や提案をいただく独自の取組を実施。(年4回)
4	「(仮称)宇都宮市配偶者からの暴力対策基本計画」に基づく総合的なDV対策	男女共同参画課	20年度	独自先駆	DVを社会的な問題として捉え、全国に先駆けた取組を展開。 ・計画策定にあたって全国の市町村で初のDV被害者アンケートを実施し、中核市初の基本計画を策定。 ・全国に先駆け、DV被害者の居場所整備、自立支援事業を実施予定。
5	「保健福祉部人材育成計画」に基づく計画的な人材育成	保健福祉総務課	17年度	独自	市民サービスの向上に直結する「保健福祉行政関連の資格職の育成」を重視し、中核市で唯一の保健福祉分野の人材育成計画の策定。(20年度見直し)
6	みやシニア活動センターの設置・運営	高齢福祉課	20年度	先駆	団塊シニア世代の経験や知識を地域に生かすため、地域活動や再就職などの生活設計のアドバイスを行う総合相談センターを中核市で初めて、設置・運営。
7	総合的な青少年自立支援対策の推進	子ども未来課	20年度	先駆	全国に先駆けて、「青少年自立支援プラン」を策定。 ・中核市初の自立支援センターを設置 ・総合相談窓口や自立支援ネットワーク会議等、具体的な支援対策を推進。
8	妊産婦に対する支援の推進	子ども家庭課	21年度	トップ	【特定不妊治療費助成金の拡充】 中核市でトップクラス ・国の助成制度に本市独自に上乘せ。体外受精・顕微授精を対象とする特定不妊治療費助成金を1回につき上限20万円まで支給(年2回、通算5年)。 ・21年度から人工授精治療費についても、年1回上限32,000円で通算2年間助成を予定。

					<p>【妊産婦医療費助成事業の拡充】 全国でトップ ・全国でも4県（栃木、岩手、茨城、富山）のみで実施している事業。平成21年度から本市独自に出産後の医療費助成対象期間を産褥期（産後6～8週間）まで拡充。</p>
9	「宇都宮市環境協定」の推進	環境保全課	20年度	先駆	全国でも先駆的な、全7公害防止と地球温暖化対策を盛り込んだ、市と企業間の協定書を策定し、現在35社と締結。
10	UJIターン起業促進補助金	産業政策課	20年度	先駆	市外からのUJIターンによる新規起業者を対象に、事業・生活拠点に係る経費、法人設立経費を補助する制度。生活拠点も含めた総合的な財政支援は、全国でも先駆的な取組。
11	競輪場におけるファミリー型レストランの設置	公営事業所	21年度	独自先駆	競輪のイメージアップと競輪場の多目的利用を図る一施策として、競輪場内に、来場者のみならず、隣接する公園利用者等一般者誰もが無料入場でき、競輪観戦もできるファミリー型レストランを設置するものであり、全国の競輪場では初の試みである
12	魅力ある都市景観づくり推進活動費交付金	都市計画課	21年度	独自先駆	市民の自主的な景観向上の取組を促進するため、活動費を支援対象とするなど本市独自の交付金制度を創設。
13	組合施行による市街地再開発事業の推進	都市再開発課	昭和61年度	トップ	都市基盤の向上のため促進してきた、組合施行による市街地再開発事業の実施及び完了地区数（7地区）が、中核市で最多。（施行面積4.41haは6位）
14	水道料金等の収納率	サービスセンター	19年度	トップ	水道料金と下水道使用料の現年度収納率が中核市で第1位 （19年度実績） 【水道料金】 98.49% 【下水道使用料】 97.73%
15	水道施設におけるクリーンエネルギーの導入	水道建設課	19年度	先駆	水道施設の機能・特徴を活かしたクリーンエネルギーを、中核市の水道事業体で初めて導入。（太陽光発電設備、小水力発電設備の両方ともに初めて導入）
16	水道事業における環境負荷の低減	水道建設課	19年度	トップ	環境負荷の低減を評価する指標である「配水量1m ³ あたりCO ₂ 排出量」が中核市水道事業体で2番目に少ない。
17	学校物品有効活用システムへのポイント制導入	学校管理課	20年度	先駆	京都市に次ぎ、学校物品有効活用システムを使用し、学校間の物品の貸借や譲り受けを実施。ポイントを付与し、学校の配当予算に還元できる制度を導入。
18	子どもの読書促進	学校教育課 生涯学習課 図書館	18年度	独自トップ	【第2次子ども読書活動推進計画、みや図書館サービスプランに基づく推進】 独自の地域ぐるみの読書活動を展開

					<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館司書の全校配置 ・中核市トップクラスの子ども読書環境の整備(図書館と全小中学校を結ぶ搬送ネットワーク等) ⇒1か月あたり小学生20冊以上,中学生6冊以上と全国平均に比べ2倍近くの高い水準。 ・中・高校生に対する事業,家庭やボランティア・企業を交えた市民ぐるみの取組 ・宮っ子ふれあいブック(乳幼児期における読書のきっかけづくり) ・ブックリストやホームページを活用した読書情報の提供
19	「お弁当の日」の実施	学校健康課	20年度	独自先駆	全国に先駆けて,食育事業として自治体全体の全小中学校で「お弁当の日」を実施し,実施回数(93回)もトップクラス。献立の立案などから親子のふれあいを促進する独自の取組も行っている。
20	学校給食における全小・中学校での食物アレルギー対応	学校健康課	17年度	先駆	全国に先駆けて「学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」を作成。全校で除去食,代替食等の食物アレルギー対策を実施する全国的にも類例のない取組。
21	学校給食による地産地消・食育の推進	学校健康課	15年度	先駆	<p>【学校給食における地産地消の推進】 中央卸売市場等と連携し,本市農産物を生産者の情報とともに学校へ納入するシステム「うつつのみや菜ハイウェイシステム」を宇都宮市独自で構築。地域の生産者から購入する産直方式と併用した取組を先駆的に実施。</p> <p>【生野菜・果物給食の実施】 専用シンク,調理済み食品保管用冷蔵庫を全小中学校に設置し,食育の観点から生野菜給食を実施しているのは全国でも先駆的な取組。</p>
22	(仮称)親力向上支援プランに基づく家庭教育事業の推進	生涯学習課	20年度	独自先駆	本市独自の「親力向上」という視点により,全国に先駆けた計画を平成19年度策定。 <ul style="list-style-type: none"> ・親学出前講座の実施。平成20年度は,21のプログラムを提示し,85件の申込み,4,600名の参加見込み。 ・親学情報誌「KODOMOLOOK」を,乳幼児・小学校低学年の児童を持つ保護者対象に年4回発行。内1回は家庭教育支援団体等との協働で作成。

2 これまでに選出され、さらに取組が進んだもの

No.	取組名	所管課	開始時期	選定理由	内容
1	障がい児発達支援の推進	子ども発達センター 教育センター 保育課	19年度	先駆	<p>【子ども発達センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市独自の保健・福祉・教育・医療の連携により、全国でも先駆的なネットワーク会議を設置し、総合的、継続的な障がい児発達支援を展開。 全国に先駆けて、医療的ケアの必要な重度障がい児に対するプール活動支援事業を通年で実施 <p>【なかよしクラブ事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国に先駆け、保育園併設専用施設において、在宅の障がい傾向児及びその保護者に対し、相談・助言、遊びを通じた子育て支援、及び交流の場を提供。平成20年度 西が岡保育園、上横田保育園、泉が丘保育園の3カ所で実施。
2	もったいない運動の推進	環境政策課 観光交流課	17年度	独自先駆	<ul style="list-style-type: none"> 「もったいないうつのみや運動」「おもてなし運動」を2本柱として本市独自のもったいない運動を推進 19, 20年度には全国大会を開催し、もったいない運動を全国・世界に発信 市職員の手作りによる「もったいない絵本」の作製及び配布 「もったいない宣言」家庭の普及
3	安全で良質な水への取組	配水管理センター	20年度	先駆	<ul style="list-style-type: none"> 安全で均質な水道水を製造するための「ISO9001」を、給水人口25万人以上の水道事業体では、全国で初めて取得 <p>【松田新田浄水場】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ISO9001」に加え、水道水の水質検査における高い技術力と精度を保証する「水道GLP（水道水質検査優良試験所規範）」を中核市で5番目に取得 <p>【水質管理室】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ISO9001」と「水道GLP」の両方取得は、中核市で最初
4	小中一貫教育と地域学校園	教育企画課	20年度	独自	<p>宇都宮独自の教科である「会話科」を設置し、中学校区を基本とする地域学校園を活用した小中一貫教育を推進</p> <p>※平成22年度よりモデル地域学校園で実施後、平成24年度より全市実施予定</p>

3 これまでに選出されたもの（継続的に実施している事業を含む）

No.	取組名	所管課	開始時期	選定理由	内容
1	国・県・市災害対策連絡協議会の設置	危機管理課	19年度	先駆	全国に先駆け、災害対応力向上のための国、県、市の連携組織の設置と合同訓練等具体的な取組の実施
2	宇都宮大学での「実践！宇都宮まちづくり講座」及び「上下水道関連事業講座」の実施	政策審議室 企業総務課	20年度	先駆 独自	全国の市町村で初めて、国立大学法人において、市町村職員が独自に講義を実施
3	あいさつ運動の展開	生活安心課	19年度	独自	本市独自の運動を展開
4	消費生活相談窓口の常時開設	生活安心課	19年度	先駆	全国で先駆的に、年末年始を除く全ての日において相談窓口を開設
5	グリーンアンドレッドリボン運動	生活安心課	18年度	独自	本市独自の飲酒運転根絶対策を展開
6	食品安全条例の制定	生活衛生課	19年度	先駆	中核市で初めて、食品の自主回収の届出の義務付けや自主衛生管理の認証などを盛り込んだ条例を制定
7	みんなでごみのないきれいなまちをつくる条例の制定	廃棄物対策課	20年度	先駆	いわゆる「ごみ屋敷」について、中核市では先駆的な、実効性のある措置命令を盛り込んだ条例を制定
8	宇都宮版CSRの構築	商工振興課	20年度	独自	企業と市民、行政の協働によるまちづくりを促す、本市独自の制度を構築
9	おもてなし運動の推進	観光交流課	17年度	独自	本市独自の運動を展開
10	道路見える化計画の策定	土木管理課	19年度	先駆	全国の市町村で初めて策定
11	建築物耐震改修促進計画の策定	建築指導課	19年度	先駆	中核市で一番早く策定
12	宮っ子の誓いの制定	教育企画課	19年度	独自	本市独自の子どもの行動規範を制定し、普及啓発・活用中
13	魅力ある学校づくり地域協議会の設置・運営	学校教育課 生涯学習課	18年度	独自	本市独自の運営体制として運営を促進
14	特別支援教育基本計画の策定	教育センター	19年度	先駆	中核市で一番早く策定
15	小・中学校全校及び給食センターへの栄養職員の配置	学校健康課	20年度	先駆	全国で先駆的に実施（全校配置は中核市で2番目、給食センターを含んだ中核市では1番）
16	視聴覚ライブラリーの運営と市民団体の映画会活動	生涯学習課 （視聴覚ライブラリー）	15年度	トップ	講習会等の実施回数全国第1位、16ミリフィルム貸出本数全国第5位などにより、市民団体「うつのみや映画ボランティアの会」が年間363回もの映画会を開催するなど、全国でもトップクラスの活発な活動を展開
17	妖精によるまちづくりの推進	文化課	15年度	トップ	妖精資料の収蔵数は全国でトップクラス。これを活用した妖精ミュージアムを拠点に積極的な活動を展開

18	ジャパンカップサイクルロードレースの開催	スポーツ振興課	4年度	トップ	日本で唯一、世界トップクラスのプロ選手が集う、アジア最高位（オークラス）の国際自転車競技連合公認大会を開催
19	うつのみや子ども賞	生涯学習課 (図書館)	昭和 59年度	先駆	全国の市町村で初めて、児童自身が優れた図書を選定する事業を実施
20	うつのみや百人一首市民大会	文化課	8年度	独自	平成8年の市制100周年を機に本市ゆかりの百人一首市民大会を開催
21	エスペール文化振興事業	文化課	13年度	独自	本市独自の制度として、文化芸術活動が顕著な本市ゆかりの若者に賞を授与
22	冒険活動教室の実施	スポーツ振興課	8年度	独自 トップ	全小中学校を対象に実施し、大学連携による効果検証などを行う中核市トップレベルの自然体験活動を実施